

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		人権擁護活動事業	担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和45年度～
	施策	人権の尊重	種別	法定事務
	基本事業	人権尊重意識の向上	市民協働	
予算科目コード	01-020701-02 単独	根拠法令・条例等	基本的人権第11条【基本的人権の享有と性質】	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
国民の基本的人権を民間人の機関で、擁護し見守る制度として、昭和24年に人権擁護委員法が施行され、守谷市では昭和45年から人権擁護委員が委嘱され活動が始まった。	法務大臣から委嘱された人権擁護委員と協力し、人権相談や人権教室などを実施している。また、イベント等において、人権リーフレットや啓発用品を配布するなどの街頭啓発を実施している。 人権擁護委員（6名） 人権相談（年8回） 人権教室（年3回～4回） 街頭啓発（年3回）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
全ての人々に、どういう行動や意識が人権を守ることになるのかを理解してもらい、いじめや差別のない社会を築いていく。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
全ての人々に人権尊重の大切さに気付いてもらい、いじめやハラスメントのない明るい社会を実現するため、地道な啓発活動が必要である。	・市内各中学校1年生を対象に人権教室を実施 H29.6.6：けやき台中学校 対象者161名 講師・海老原委員 H29.6.15：愛宕中学校 対象者145名 講師・鈴木委員 H29.6.19：御所ヶ丘中学校 対象者215名 講師・池田委員 H29.6.27：守谷中学校 対象者126名 講師・雪草委員 ・人権相談所の開設 4月，5月，6月，7月，9月，10月に開催し，相談者述べ4名 12月，H30.2月に開催予定 ・街頭啓発の実施 H29.9.30：商工まつりにおいて人権啓発リーフレット及び啓発用品400部を配布した。 H29.12.8：人権週間に合わせ守谷駅ほか商業施設5カ所において人権啓発を予定（1000部）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
中高年者の中にある偏見や固定観念は根強いため、今後も継続した啓発活動を実施する。 小中学生に対して人権教育を行うことで、相手に対する思いやりや優しさが芽生え、陰湿ないじめをなくすことにつながることから、継続した人権教育を実施する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	成果として指標に表しづらいが，基本的人権を尊重してもらうためには継続的に啓発していく必要があるため現状を維持する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
今後も計画的な人権啓発事業を実施する。	人権擁護委員による中学生を対象とした人権教室を昨年度に続き実施し、いじめ問題などがなくなるよう人権意識の高揚に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
人権相談件数（件）	98.00	111.00	101.00	110.00	110.00
人権教室参加者（人）	266.00	635.00	647.00	640.00	640.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	人権相談件数については、横ばい状態であり、相談日数等を考慮するとこれ以上増加することは難しいと思われる。 人権教室参加者数については、対象が市内各中学校の1年生であり、対象者数が決まっているため、今後も横ばい状態が続くと思われる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も計画的な人権啓発事業を実施していく。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	619	565	577	579	579
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	619	565	577	579	579
正職員人工数（時間数）		0.00	306.00	520.00	306.00	306.00
正職員人件費		0	1,255	2,132	0	0
トータルコスト		619	1,820	2,709	579	579

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		同和対策啓発事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重		種別	法定＋任意
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020706-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題である。その早急な解決こそ国（行政）の責務である、同時に国民的課題であるとし、国の同和対策事業特別措置法が制定され、茨城県が昭和44年から、守谷市は昭和56年から実施。	同和問題に対する地域住民の理解と認識を深め、また、必要な相談及び指導援助を行い、もって地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の円滑な推進が必要となっている。 運動団体主催の研修会への参加及び、市民、市内企業及び教職員向けの研修会を実施する。 同和問題の解決に寄与することを目的に活動する自主運動団体のうち茨城県が認めている運動団体の守谷支部に対する補助金を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民をはじめ、市役所職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため、長期的に事業を行う必要がある。	H29. 11. 12～13 愛する会守谷支部研修会参加 H29. 12. 2 愛する会管理職研修会（前期）参加 H29. 12. 22 職員研修会 H30. 2. 7～8 全国連守谷支部研修会参加 H30. 2. 2～3 愛する会管理職研修会（後期） H30. 2. 15 全日本同和会研修会参加 H30. 2. 18～19 人権連研修会参加
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
引き続き、各啓発団体からの参集人数を把握し適宜対応する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	同和問題の解決と人権意識の向上を図るには、研修会への参加及び啓発活動を長期的に実施する必要があるため現状を維持する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
同和問題の解消には地道な啓発活動と研修の実施が不可欠であることから、コストは現状を維持しつつも研修会等の内容の検討により参加人数の増を図る。	茨城県教育委員会との共催（講師謝金等の費用は茨城県負担）による同和問題講演会を開催した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
各団体主催の同和問題研修会の回数（回）	17.00	14.00	13.00	13.00	13.00
同和問題講演会等に参加した人数（人）	471.00	379.00	437.00	450.00	460.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	・ 人権団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、若干の増減はあるものの、今後も現状を推移するものと考えられる。 ・ 茨城県教育委員会との共催による同和問題講演会を開催したことで、参加者数が増加しているが、会場のキャパシティを考えるとこれ以上の増は難しい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	・ 同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。 ・ 平成30年度に地域改善対策啓発推進補助事業を統合する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,878	1,588	1,388	4,546	3,996
	国・県支出金	0	0	0	550	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,878	1,588	1,388	3,996	3,996
正職員人工数（時間数）		0.00	1,038.00	833.00	1,099.00	1,099.00
正職員人件費		0	4,256	3,415	0	0
トータルコスト		1,878	5,844	4,803	4,546	3,996

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域改善対策啓発推進補助事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020706-02 補助	根拠法令・条例等	守谷市地域改善対策啓発推進事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 同和問題に対する地域住民の理解と認識を深め、また、必要な相談及び指導援助を行い、もって地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の円滑な推進が必要となっている。このため、同和問題の解決に寄与することを目的に活動する自主運動団体のうち茨城県が認めている運動団体の守谷支部に対する補助金を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため，長期的に事業を行う必要がある。	H29. 7 平成30年度分補助金申請 H30. 4 平成29年度分補助金実績報告
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
地域内外の細やかなところまで行政は対応できないため，運動団体が独自に行う研修や啓発事業への補助の継続が必要である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	細部に亘る啓発活動を長期的に実施するためには，各団体支部の協力が不可欠であるため現状を維持する。 なお，平成30年度予算から同和対策啓発事業に統合する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
今後も成果維持のため、同和問題解消に向けて実施される研修会や啓発活動に対する経費補助を継続する。	同和問題の解決に寄与することを目的に活動する市が対応する団体の守谷支部への補助金を交付した。 ・部落解放同盟全国連合会茨城県連合会守谷支部 1,250,000円 ・部落解放愛する会茨城県連合会守谷支部 1,050,000円

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
運動団体の開催する各大会・研修会回数（回）	17.00	14.00	13.00	13.00	17.00
補助金の交付額（千円）	2,539.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00	2,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下		・人権団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、若干の増減はあるものの、今後も現状を推移するものと考えられる。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了		・行政ができることには限界があり、地域内外の細やかなところまで対応できない状況であるため、運動団体が独自に行う研修や啓発事業への補助の継続が必要である。 ・平成30年度予算から同和対策啓発事業に統合する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	2,300	2,300	2,300	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,300	2,300	2,300	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	61.00	84.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	250	344	0	0
トータルコスト		2,300	2,550	2,644	0	0

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文化会館運営事業		担当課	市民協働推進課・文化会館
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020707-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市隣保館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 生活面における各種相談事業や人権課題解決のための各種事業を行う。また、来館者にも人権啓発用品の配布や館内に人権に関する取り組み内容等を掲示し、意識の向上に努めている。併せて市民の利便性を図るため住民票等の発行事務，テニスコート使用許可書発行事務等を行っている。
文化会館（隣保館）は、地域社会全体の中での福祉向上や、人権啓発の住民交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、昭和60年4月に社会福祉施設として開館した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、必要な指導を行い福祉の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
隣保館が同和問題解決の拠点施設であることを再確認し，福祉の向上や人権啓発のための住民交流の場として開かれたコミュニティセンターの役割を果たしていくことが必要である。	運営事業 補助金を活用して隣保館の運営を行う。 ・4月隣保館運営事業費補助金申請 ・〃実績報告（H30.3月） 事業内容 ・地域交流事業実施（通年） ・各種相談事業実施（通年） ・人権啓発活動実施（通年） ・人権啓発研修会実施（12月）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
全国隣保館協議会，全国隣保館協議会東日本ブロック会，全国部落解放同盟全国連合会茨城県連合会守谷支部，部落解放愛する会茨城連合会守谷支部など関係機関と連携密に保ち，積極的に研修会などに参加して情報交換を行い，隣保館運営に必要な事業を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	同和問題の解決と人権意識の向上には，啓発事業等を引き続き行っていく必要があるため現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度を取組（評価、課題への対応）
人権啓発研修会の実施に際し、実施方法を工夫して出来る限り少ない予算で実施する。 また、事務事業の評価対象事業については、文化会館の運営経費を総合して「隣保館連絡協議会負担金」「文化会館講座事業」「文化会館まつり事業」の統合を図る。	人権尊重活動の一環として、12月の人権週間に併せて人権啓発研修会を実施した。研修会は茨城県人権教育講師派遣事業を申請して採択されたことにより、経費の削減が図れた。 また、事務事業の統合については、29年度から文化会館運営事業の経費に「隣保館連絡協議会負担金」「文化会館講座事業」「文化会館まつり事業」の経費を含めて統合を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
利用者数（人）	27,293.00	28,992.00	27,053.00	29,000.00	29,000.00
各種相談件数（件）	147.00	111.00	172.00	170.00	170.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	施設の大規模な改修工事を10月～11月にかけて実施したことにより、部屋の貸出を休止したこと、また、例年10月に実施予定の文化会館まつりも中止としたことから利用者数が減ったものとする。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も来館者に対する人権啓発活動（ポスター掲示、啓発用品の配布、館内活動の掲示等）の実施を継続する。また、利用者及び館運営関係者に対する人権啓発研修会（講演会等）の実施や、人権啓発ビデオを活用して人権尊重の意識の向上を図るなど、事業の成果を維持する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	3,125	3,020	3,856	4,446	4,446
	国・県支出金	706	532	903	919	919
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,419	2,488	2,953	3,527	3,527
正職員人工数（時間数）		0.00	2,441.00	2,337.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	10,008	9,582	0	0
トータルコスト		3,125	13,028	13,438	4,446	4,446

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文化会館施設維持管理事業		担当課	市民協働推進課・文化会館
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	
予算科目コード		01-020707-05 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
施設の適正な運営をするため、適切な維持管理を行う。	利用する市民に快適なサービスを提供をするためのに、館内の定期清掃や警備委託、保守点検などを実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営事業が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に部屋の使用ができ住民サービスの向上に繋がる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
施設・設備の適正な管理を行うため、通年保守点検業務を実施しているが、建物及び施設の老朽化による修繕は、今後も長期的な維持管理計画において大規模な改修工事が必要となる。工事は多額の予算が必要となり、財源の確保が厳しい。	本年度に実施した大規模改修工事後、次の大規模な改修工事がいつごろ必要になるかを把握し、維持管理計画を作成する。 10～12月：本年度の大規模改修工事の完成後に、次の大規模改修の時期を財政課との協議により把握する。 1～3月：維持管理計画の作成
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
大規模な改修工事には、国・県の補助事業の導入が必要であるため、通常の維持管理に加え、大規模改修の時期を想定した維持管理計画を策定し、国・県の補助事業の申請時期を見誤らないようにする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	施設の大規模改修工事が完了するため。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
施設の老朽化に伴う修繕が発生しているため、平成29年度に国・県の補助事業により大規模改修工事を実施予定であり、一時的に事業費が増大する。	国・県の補助事業により大規模改修工事を実施した。 ・屋根及び外壁の防水塗装工事 ・屋内空調設備（10組）の交換工事

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
修繕事業の数（件）	3.00	3.00	5.00	3.00	3.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	修繕回数については、横ばい状態であるが、今年度は、施設の大規模な改修工事を実施したため、来年度以降については、修繕回数が減少するものと考えられる。 また、今回施設・設備（屋根、外壁、空調機）を一括して改修したことにより、今後の修繕計画が立てやすくなった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	文化会館の建設から30年以上経過し老朽化していることから、今後も定期的な保守点検及び修繕の実施により機能を維持していく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	5,414	4,670	22,751	5,169	5,169
	国・県支出金	512	507	14,008	507	507
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	400	369	360	367	360
	一般財源	4,502	3,794	8,383	4,295	4,302
正職員人工数（時間数）		0.00	628.00	770.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,575	3,157	0	0
トータルコスト		5,414	7,245	25,908	5,169	5,169

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		東板戸井集会所施設維持管理事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和58年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意的事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	
予算科目コード	01-100403-01 単独		根拠法令・条例等	守谷市集会所設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和58年東板戸井集会所の建設により、施設を維持・管理する必要が生じた。	・市民の多様なニーズに対応し、利用者が安全で快適なサークル活動等ができるよう施設改善を行う。 ・生涯学習施設として、集会所の利用促進を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
利用者が安全で快適な学習や趣味活動ができる場所を提供する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
建物の老朽化が進んでおり、利用者の安全を確保するためにも、適正な修繕が必要である。	平成29年10月：施設不良箇所調査 ・管理人（シルバー人材センター委託）にヒアリング ・現地確認 平成29年11月中旬：次年度修繕計画 平成30年度通年：計画的な施設維持管理（修繕含む）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
施設・設備の不良箇所を調査・把握し、新年度予算計上時までに修繕の優先順位を付ける。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	施設の老朽化に伴い、維持管理に係る費用の確保が必須であるため、例年並の館内修繕費に加えて、老朽化による会議室及び調理室の床修繕費を計上する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
市民が安心・安全で快適に集える場所を提供する。	施設・設備の不具合による修繕を行った。 [内容] 畳表及び建具類交換

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
利用者数（人）	674.00	881.00	781.00	1,201.00	1,210.00
施設の改善（修繕）件数（件）	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	人権尊重意識の向上や地域改善を図る目的で建設されたものであり、生涯学習の場として市民に提供しているが、サークル活動の利用は少なく、地区の行事に活用されている程度で成果は停滞している。今後は老朽化の進行を見据えながら、可能な範囲で施設の改善を図り、利用の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市民が安心・安全で快適に集える場所を提供する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,268	496	488	1,140	1,140
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	29	21	21	34	34
	一般財源	1,239	475	467	1,106	1,106
正職員人工数（時間数）		0.00	35.00	40.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	144	164	0	0
トータルコスト		1,268	640	652	1,140	1,140